

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	329	2.2	77	△22.9	107	4.7	74	5.7
29年12月期第1四半期	322	49.1	100	70.4	103	78.2	70	79.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 42百万円(△68.3%) 29年12月期第1四半期 133百万円(239.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	11.40	10.96
29年12月期第1四半期	10.87	10.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,387	78.4	1,087	73.6		
29年12月期	1,572	73.6	1,158			

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,087百万円 29年12月期 1,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益による過去最高益を見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。

今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	6,607,000株	29年12月期	6,606,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	49,000株	29年12月期	21,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	6,572,133株	29年12月期1Q	6,522,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、IoT普及に向けた多様な事業体における実証実験やIoT向け通信サービスの展開が開始されるなど、引き続き市場拡大の一途を辿っております。このような環境のなかで当社グループは、IoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE (Internet of Everything) の世界を見据えた取り組みも継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定したストック型ビジネスの監視運用業務の月額課金売上と、一時的なスポット売上で構成されています。一時的に計上されるスポット売上は、前年の第1四半期と比較して約47,000千円減少しております。一方で当社にとって重要な売上である各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とする自動監視モニタリング業務は、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、売上高、及び案件数は堅調に増加し、前年の第1四半期と比較して約54,000千円増加し、極めて堅調に推移しております。

IoTデバイス(モノ)マネージにつきましては、通信モジュールの出荷が順次開始され、多様な産業機器・ゲートウェイ(GW)接続、連携へ向けての取り組みも着実に進んでおり、北米プロジェクト拠点開設に伴う、エッジレイヤーへのサービス組み込みも着実に進捗しております。あわせて、ソフトウェアによって細胞をダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト(NEW-VISION)では、当社グループの有するデータ通信の基幹技術である信号処理技術により色信号制御アルゴリズムによる事業化に向けた取組みを進めております。IoT・IIoT領域における高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第1四半期と比較して約40,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高329,378千円(前年同期比2.2%増)、営業利益77,202千円(前年同期比22.9%減)、経常利益107,927千円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益74,951千円(前年同期比5.7%増)となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、983,578千円(前連結会計年度末比134,144千円減)となりました。これは主に、法人税等の支払及び自己株式の取得により現金及び預金が減少(前連結会計年度末比126,400千円減)したことによるものであります。

また、固定資産は、403,783千円(前連結会計年度末比51,414千円減)となりました。これは主に、投資有価証券が減少(前連結会計年度末比47,194千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,387,361千円となり、前連結会計年度末に比べ185,559千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、213,030千円(前連結会計年度末比91,371千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が減少(前連結会計年度末比81,931千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、87,123千円(前連結会計年度末比23,245千円減)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比7,497千円減)、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が減少(前連結会計年度末比13,493千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、300,153千円となり、前連結会計年度末に比べ114,617千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,087,207千円(前連結会計年度末比70,942千円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比74,951千円増)した一方で、自己株式が増加(前連結会計年度末比113,571千円増)、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比32,572千円減)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益による過去最高益を見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。

今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,969	734,568
売掛金	222,400	215,608
その他	34,398	33,445
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	1,117,722	983,578
固定資産		
有形固定資産	106,958	104,033
無形固定資産	7,836	7,301
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	204,382
その他	89,581	88,822
貸倒引当金	△756	△756
投資その他の資産合計	340,402	292,449
固定資産合計	455,198	403,783
資産合計	1,572,921	1,387,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,742	64,169
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	114,031	32,100
その他	109,640	86,772
流動負債合計	304,401	213,030
固定負債		
長期借入金	50,044	42,547
資産除去債務	3,670	3,675
その他	56,654	40,900
固定負債合計	110,369	87,123
負債合計	414,771	300,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,982	333,107
資本剰余金	292,455	292,580
利益剰余金	563,549	638,501
自己株式	△162,538	△276,109
株主資本合計	1,026,449	988,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	99,124
その他の包括利益累計額合計	131,697	99,124
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,087,207
負債純資産合計	1,572,921	1,387,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	322,433	329,378
売上原価	99,560	105,737
売上総利益	222,873	223,641
販売費及び一般管理費	122,770	146,438
営業利益	100,103	77,202
営業外収益		
受取利息	27	23
投資有価証券売却益	—	30,265
その他	3,430	1,851
営業外収益合計	3,457	32,140
営業外費用		
支払利息	66	51
支払手数料	—	8
為替差損	401	676
自己株式取得費用	—	678
営業外費用合計	467	1,415
経常利益	103,093	107,927
税金等調整前四半期純利益	103,093	107,927
法人税、住民税及び事業税	23,945	28,037
法人税等調整額	7,077	4,937
法人税等合計	31,022	32,975
四半期純利益	72,070	74,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,183	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,887	74,951

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	72,070	74,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,687	△32,572
その他の包括利益合計	61,687	△32,572
四半期包括利益	133,758	42,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,575	42,378
非支配株主に係る四半期包括利益	1,183	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が113,571千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が276,109千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。